

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 平野 岳史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 朝武 康臣 (TEL) 03(4530)-4830
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	16,625	△3.0	2,084	△11.5	2,107	△9.6	1,363	△38.1
2024年12月期第1四半期	17,133	7.3	2,356	△1.1	2,332	△2.5	2,202	39.5

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 1,309百万円(△42.6%) 2024年12月期第1四半期 2,280百万円(38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	38.81	38.56
2024年12月期第1四半期	62.55	62.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	40,640	28,537	69.6
2024年12月期	41,468	28,869	69.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 28,272百万円 2024年12月期 28,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	31.00	—	32.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,312	4.9	4,219	△1.0	4,284	△0.9	2,754	△21.9	78.93
通期	73,020	6.5	8,325	16.7	8,529	16.6	5,482	△0.2	157.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	35,215,449株	2024年12月期	37,486,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	350,900株	2024年12月期	2,272,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	35,121,026株	2024年12月期1Q	35,211,472株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たっては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられること、企業収益及び企業の業況判断は改善していること、設備投資は持ち直しの動きが続いていること等、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響が我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに加えて、金融資本市場の変動等による影響に十分注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、就業者数が前年同期比で増加していること等、雇用情勢は改善の動きが見られます。先行きに関しましては、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、「労働力人口減少下における人手不足需要に今まで以上に対応するために事業基盤の一層の強化を図るとともに、短期労働市場におけるスポットワーク領域において、異業種の本格参入が相次いでいることにより、競争激化が見込まれる事業環境への継続的な対応を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸ばさせることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業の主力サービスである「紹介」及び「BPO」のうち、「アルバイト給与管理代行」及び「年末調整事務代行」サービスを伸ばせたものの、前中間連結会計期間より(株)BODを連結の範囲から除外したこと等により16,625百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

利益面では、減収したことに加え、戦略的投資に係る費用(226百万円)を計上したこと等により、連結営業利益は2,084百万円(前年同期比11.5%減)、連結経常利益は2,107百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前中間連結会計期間において、連結子会社である(株)BOD株式を譲渡したことに伴う子会社株式売却益1,295百万円を特別利益に計上していたこと等により1,363百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

当社グループは、2025年1月31日付で(株)ツクリックスの株式を取得し、同社を連結子会社としております。

(注) 1. 「アルバイト紹介」サービスに加えて、(株)ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービス及び(株)インプリグループの求人検索アプリサービスを「紹介」と呼称しております。

2. 「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」等その他の人事労務系BPOサービス並びに(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。なお、2024年3月29日付で当社の連結子会社であった(株)BODの全株式を譲渡したことに伴い、前連結会計年度は、同社と同社の子会社である(株)HRマネジメント、(株)プログレス及び(株)BPCの損益を3か月分取り込んでおります。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

顧客需要の拡大を取り込むことで、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「BPO」のうち、「アルバイト給与管理代行」及び「年末調整事務代行」サービスを伸ばせたものの、前中間連結会計期間より(株)BODを連結の範囲から除外したこと等により、短期業務支援事業の売上高は13,367百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

利益面では、減収したことを主因とし、加えて、戦略的投資に係る費用(93百万円)を計上したこと等により、セグメント利益(営業利益)は2,296百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

② 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業において、代理店網を活用した通信商材の販売が好調であったこと等に伴い、営業支援事業の売上高は880百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同期比141.6%増）となりました。

③ 飲食事業

国内事業における積極的な店舗リニューアルによる集客増加及び各種メニュー改定等により、飲食事業の売上高は1,737百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面では、増収したことに對し、想定以上の食材原価等の高騰により、セグメント利益（営業利益）は125百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

④ 警備・その他事業

主として、前期より継続して常駐警備案件を獲得し、安定稼働したことにより、警備・その他事業の売上高は642百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面では、増収したことに對し、万博関連案件に向けた人員の採用、備品準備及び研修実施に係る費用が増加したこと等を主因として、セグメント利益（営業利益）は55百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より828百万円減少し40,640百万円となりました。自己資本は344百万円減少し28,272百万円（自己資本比率69.6%）、純資産は332百万円減少し28,537百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末より3,953百万円減少し23,515百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,512百万円減少し14,018百万円となったこと、未収入金が187百万円減少し1,557百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が250百万円減少し1,979百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が217百万円減少し7,441百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末より3,125百万円増加し17,125百万円となりました。これは主に、のれんが1,022百万円増加し6,245百万円となったこと、土地が1,354百万円増加し2,499百万円となったこと及び建物及び構築物（純額）が719百万円増加し1,423百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より1,421百万円減少し8,770百万円となりました。これは主に、未払消費税等が290百万円増加し1,297百万円となったこと、賞与引当金が149百万円増加し175百万円となったこと及び未払金が130百万円増加し1,794百万円となったことに對し、未払法人税等が915百万円減少し1,000百万円となったこと、社会保険料預り金が399百万円減少し124百万円となったこと及び預り金が347百万円減少し1,356百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が645百万円減少し1,681百万円となったこと及び未払費用が487百万円減少し1,184百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より925百万円増加し3,334百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が518百万円増加し1,152百万円となったことを主因として、固定負債におけるその他が542百万円増加し2,026百万円となったこと及び長期借入金が376百万円増加し376百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、主力事業である短期業務支援事業を中心に、期初に想定した前提条件の通り順調に推移しており、業績予想の修正を要しない水準で推移していることから、2025年2月14日に発表した2025年12月期の連結業績予想（中間連結会計期間及び通期）の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,531	14,018
受取手形及び売掛金	7,657	7,441
商品	58	87
貯蔵品	16	17
その他	2,230	1,979
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	27,468	23,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	704	1,423
工具、器具及び備品（純額）	180	266
土地	1,145	2,499
その他（純額）	51	0
有形固定資産合計	2,080	4,189
無形固定資産		
のれん	5,223	6,245
商標権	1,558	1,537
その他	655	630
無形固定資産合計	7,436	8,412
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	2,704
その他	1,753	1,834
貸倒引当金	△8	△14
投資その他の資産合計	4,484	4,525
固定資産合計	14,000	17,125
資産合計	41,468	40,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	582	609
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	29
未払金	1,664	1,794
未払費用	1,672	1,184
未払法人税等	1,915	1,000
未払消費税等	1,007	1,297
賞与引当金	26	175
その他	2,326	1,681
流動負債合計	10,191	8,770
固定負債		
長期借入金	—	376
退職給付に係る負債	924	931
その他	1,485	2,026
固定負債合計	2,408	3,334
負債合計	12,599	12,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	1,888	1,888
利益剰余金	28,137	23,784
自己株式	△4,638	△575
株主資本合計	28,167	27,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	111
為替換算調整勘定	329	285
その他の包括利益累計額合計	450	396
新株予約権	253	264
純資産合計	28,869	28,537
負債純資産合計	41,468	40,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,133	16,625
売上原価	10,814	10,299
売上総利益	6,319	6,326
販売費及び一般管理費	3,963	4,242
営業利益	2,356	2,084
営業外収益		
受取配当金	1	3
持分法による投資利益	—	20
広告収入	8	14
その他	17	27
営業外収益合計	26	65
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	34	—
和解金	5	3
開業費	—	21
その他	6	14
営業外費用合計	49	41
経常利益	2,332	2,107
特別利益		
固定資産売却益	3	15
子会社株式売却益	1,295	—
その他	0	—
特別利益合計	1,299	15
特別損失		
固定資産除却損	19	4
特別損失合計	19	4
税金等調整前四半期純利益	3,612	2,118
法人税、住民税及び事業税	1,488	852
法人税等調整額	△114	△97
法人税等合計	1,374	755
四半期純利益	2,238	1,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,202	1,363

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	2,238	1,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△10
為替換算調整勘定	37	△44
その他の包括利益合計	42	△54
四半期包括利益	2,280	1,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,244	1,309
非支配株主に係る四半期包括利益	36	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月21日付で、自己株式2,270,951株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4,621百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が23,784百万円、自己株式が575百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,007	832	1,702	591	17,133	—	17,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3	—	1	8	△8	—
計	14,011	835	1,702	592	17,141	△8	17,133
セグメント利益	2,441	29	142	57	2,669	△313	2,356

(注) 1. セグメント利益の調整額△313百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△309百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	飲食事業	警備・ その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,367	880	1,737	642	16,625	—	16,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	4	0	0	7	△7	—
計	13,370	884	1,737	642	16,632	△7	16,625
セグメント利益	2,296	69	125	55	2,546	△462	2,084

(注) 1. セグメント利益の調整額△462百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△459百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
減価償却費	107 百万円	117 百万円
のれんの償却額	129 "	120 "